



## 2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 パナソニック ホールディングス株式会社  
コード番号 6752

上場取引所 東 名

URL <https://holdings.panasonic.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 楠見 雄規

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務・IR部 部長

(氏名) 長町 佳昌

TEL (06)6908-1121

定時株主総会開催予定日 2025年6月23日

配当支払開始予定日 2025年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,458,185	△0.5	426,490	18.2	486,289	14.4	384,396	△17.4	366,205	△17.5	255,370	△75.6
2024年3月期	8,496,420	1.4	360,962	25.1	425,239	34.4	465,443	65.9	443,994	67.2	1,044,550	94.6

	基本的1株当たり 当期純利益		希薄化後1株当たり 当期純利益		親会社所有者帰属持分 当期純利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2025年3月期	156.87		156.83		7.9		5.2		5.0	
2024年3月期	190.21		190.15		10.9		4.9		4.2	

（参考）持分法による投資損益 2025年3月期 19,956百万円 2024年3月期 4,295百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2025年3月期	9,343,191		4,874,829		4,694,421	50.2		2,010.81		
2024年3月期	9,411,195		4,721,903		4,544,076	48.3		1,946.62		

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2025年3月期	796,083		△859,926		△190,347		847,561	
2024年3月期	866,898		△578,843		△83,494		1,119,625	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2024年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	81,702	18.4	2.0
2025年3月期	—	20.00	—	28.00	48.00	112,060	30.6	2.4
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2026年3月期の配当予想については未定です。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	7,800,000	△7.8	370,000	△13.2	410,000	△15.7	310,000	△15.3	132.79	

（注）当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施しており、連結業績予想についても通期で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 (社名) パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社

(注) パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社のほか、その傘下の会社を除外しています。

詳細は、添付資料P. 14「(注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「(注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	2,454,446,497株	2024年3月期	2,454,261,297株
----------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	119,857,118株	2024年3月期	119,915,128株
----------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	2,334,437,587株	2024年3月期	2,334,173,939株
----------	----------------	----------	----------------

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	292,156	11.0	157,140	37.3	128,464	16.4	39,732	△24.7
2024年3月期	263,178	6.3	114,431	△2.9	110,368	0.6	52,752	△20.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2025年3月期	17.02		17.02	
2024年3月期	22.60		22.59	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	4,417,684		1,500,231		33.9		642.38	
2024年3月期	4,361,539		1,561,071		35.8		668.47	

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,499,684百万円 2024年3月期 1,560,435百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、<将来見通しに関するリスク情報>をご覧ください。

当社は2025年5月9日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。決算説明資料および決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態 .....	2
(1) 2025年3月期(2024年度)の概況 .....	2
(A) 経営成績 .....	2
(B) 経営成績(報告セグメント別情報) .....	3
(C) 財政状態 .....	6
(2) 2025年度通期の見通し .....	6
(3) 会社の利益配分に関する基本方針 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財政状態計算書 .....	9
4. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
5. 連結持分変動計算書 .....	12
6. 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
7. 注記 .....	14
8. セグメント情報 .....	16

## 経営成績及び財政状態

### (1) 2025年3月期（2024年度）の概況

#### (A) 経営成績

	2024年度	2023年度	前年比
売上高	8兆4,582億円	8兆4,964億円	100%
営業利益	4,265億円	3,610億円	118%
税引前利益	4,863億円	4,252億円	114%
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	3,662億円	4,440億円	82%

2024年度の世界経済は、総じて緩やかに減速しました。日本や欧州ではインフレ鈍化等により景気が緩やかな持ち直し傾向であり、米国では景気は緩やかな減速局面にあるものの底堅く推移しました。一方、中国では不動産市況の低迷等を背景に弱い動きが続きました。

このような経営環境のもと、当社は2022年度から持株会社と事業会社からなる新しいグループ体制における3カ年の中期戦略を実行しました。同戦略の最終年度となる2024年度は、ROE(株主資本利益率)の向上に資する取り組みに注力しました。

重点投資領域と定めた車載電池事業では、パナソニック エナジー㈱が、電気自動車需要の減速など足下で事業環境が変化する中、顧客需要を見極め、投資計画を進めています。また、和歌山工場をリニューアルし、業界に先駆けて安全性を担保しつつ高エネルギー密度を実現できる4680セルの量産準備を完了しました。さらに、投資領域として定めたサプライチェーンマネジメント(SCM)ソフトウェア事業では、パナソニック コネクト㈱の子会社であるBlue Yonder Holding, Inc. が、2024年8月に買収が完了した米国のOne Network Enterprises, Inc. との統合を加速し、製品の改善とともに販路の拡大を進めました。

当社は、パナソニック オートモーティブシステムズ㈱(以下、「PAS」)の株式譲渡を2024年12月に完了するなど、事業ポートフォリオの見直しを順次進めていますが、強固な収益体質を構築するために、2024年度からは各事業を成長性と投下資本収益率(ROIC)で厳格管理する規律を導入しました。ROICが事業別の加重平均資本コスト(WACC)を下回り、かつ成長性に乏しい事業を課題事業と位置付け、2026年度までに課題事業をゼロにしていきます。

当年度の連結売上高は、8兆4,582億円(前年度比0.5%減)となりました。くらし事業・コネクト・インダストリーの販売増に加え、為替換算の影響による増加はありましたが、オートモーティブにおけるPASの非連結化による影響により、僅かに減収となりました。

営業利益は、4,265億円(前年度比18%増)、税引前利益は4,863億円(前年度比14%増)となりました。インフレによる固定費増加や戦略投資の増加、PASの非連結化影響や株式譲渡に関連する費用計上などはありましたが、増販益や合理化の進捗などにより、増益となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、3,662億円(前年度比18%減)となりました。前年にパナソニック液晶ディスプレイ㈱の解散(特別清算)および同社に対する債権放棄を決議したことに伴う法人所得税費用の減少があった反動により、減益となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

a. くらし事業

	2024年度	2023年度	前年比
売上高	3兆5,842億円	3兆4,565億円	104%
営業利益	1,279億円	1,197億円	107%

当セグメントの売上高は、前年度比で4%増加し、3兆5,842億円となりました。

当年度は、日本・アジアを中心としたルームエアコンや家電の販売増加、国内電設資材の価格改定効果などにより、増収となりました。

主な分社の状況は、くらしアプライアンス社では、中国において需要減の影響があったものの、日本・アジアの販売が堅調に推移したことに加えて為替換算の影響もあり、増収となりました。

空質空調社では、欧州のヒートポンプ式温水給湯暖房機(Air to Water、以下、「A2W」)が減販となったものの、日本・アジアなどでルームエアコン、および環境エンジニアリング、空調デバイスなどの販売が増加し、全体では増収となりました。

コールドチェーンソリューションズ社では、国内ショーケース販売が堅調に推移したことに加えて為替換算の影響もあり、増収となりました。

エレクトリックワークス社では、国内における電設資材の価格改定の影響や非住宅照明(施設・防災)の需要が堅調であったことに加え、インド等においても需要が堅調であったことから、増収となりました。

当セグメントの営業利益は、1,279億円となりました。欧州A2Wの減販影響はありましたが、ルームエアコン、国内の価格改定効果を含む電設資材などの増販効果に加え、合理化などの事業体質改善が進んだことなどにより、前年度から82億円の増益となりました。

b. オートモーティブ

	2024年度	2023年度	前年比
売上高	8,050億円	1兆2,649億円	64%
営業利益	301億円	389億円	77%

当セグメントの売上高は、8,050億円、営業利益は、301億円となりました。2024年12月2日にPASの株式譲渡が完了し非連結化したことに伴い、当年度は約8か月分の実績となったことから、減収減益となりました。

## c. コネクト

	2024年度	2023年度	前年比
売上高	1兆3,332億円	1兆2,053億円	111%
営業利益	772億円	391億円	197%

当セグメントの売上高は、前年度比で11%増加し、1兆3,332億円となりました。

当年度は、メディアエンターテインメント事業は減収となりましたが、アビオニクス事業、プロセスオートメーション事業、現場ソリューション事業、ブルーヨンドー事業などが堅調に推移し、増収となりました。

主な事業の状況は、アビオニクス事業では、機体製造の停滞に伴う出荷遅延の影響を受けたものの、旅客機の運航回復を背景とした機体メンテナンス・リペアサービス需要の拡大や機内エンターテインメント・通信システムの好調な受注により、増収となりました。

プロセスオートメーション事業では、中国を中心としたスマートフォン需要の回復やICT(情報通信)業界の需要を着実に受注に結びつけたことなどにより、増収となりました。

現場ソリューション事業では、大型案件を含む国内ソリューション案件の順調な獲得が継続し、増収となりました。

ブルーヨンドー事業では、SaaS(注)の好調な販売が継続し、増収となりました。

当セグメントの営業利益は、772億円となりました。プロセスオートメーション事業、アビオニクス事業、現場ソリューション事業、ブルーヨンドー事業などの増販益に加え、商品力強化などによるモバイルソリューション事業の収益性向上もあり、前年度から381億円の増益となりました。

(注) SaaS: Software as a Serviceの略。ベンダーが提供するクラウドサーバーにあるソフトウェアを、インターネットを経由してユーザーが必要な機能を利用できるサービス

## d. インダストリー

	2024年度	2023年度	前年比
売上高	1兆836億円	1兆426億円	104%
営業利益	432億円	311億円	139%

当セグメントの売上高は、前年度比で4%増加し、1兆836億円となりました。

当年度は、欧州を中心とした市況低迷の影響を受け、車載・産業用リレー等が減収となりましたが、生成AIサーバー向け等の情報通信関連製品(コンデンサー、多層基板材料等)の販売増加に加え、為替換算の影響もあり、全体では増収となりました。

主な事業の状況は、電子デバイス事業では、欧州市場の低迷により車載リレー・コンデンサー、産業用リレーなどは減収となりましたが、生成AIサーバーなど情報通信インフラ・端末向けコンデンサー等が好調に推移し、全体では増収となりました。

FAソリューション事業では、国内市場全体の在庫調整の影響により、国内販売が減少しましたが、中国3C(コンシューマー、コンピューター、コミュニケーション)市況を反映した販売が堅調に推移し、全体では増収となりました。

電子材料事業では、生成AIサーバーをはじめとする情報通信インフラ向けの多層基板材料の需要が引き続き好調であったことなどにより、増収となりました。

当セグメントの営業利益は、432億円となりました。生成AIサーバー向け製品などの増販益に加え、価格改定や合理化施策の推進などにより、前年度から121億円の増益となりました。

## e. エナジー

	2024年度	2023年度	前年比
売上高	8,732億円	9,159億円	95%
営業利益	1,202億円	888億円	135%

当セグメントの売上高は、前年度比で5%減少し、8,732億円となりました。

当年度は、産業・民生向けでは、データセンター向け蓄電システムの販売が大きく伸長しました。一方で、車載電池は、電気自動車の市場の伸びが減速する中、北米工場の販売数量は拡大しましたが、国内工場の需要減や原材料価格低下に伴う価格改定の影響が大きく減収となりました。

主な事業の状況は、車載事業では、北米製セルの需要は旺盛で、新たな設備稼働も加わり販売数量は拡大しましたが、日本製セルの需要の減少に加え、価格改定などにより減収となりました。

一方、産業・民生事業では、生成AI市場の成長を背景に、データセンター向け蓄電システムの販売が大幅に伸長し、増収となりました。

当セグメントの営業利益は、1,202億円となりました。車載事業では、北米ネバダ工場の生産性向上等による販売数量の増加や、新たに過去分も含めた電極活物質製造コストに対する米国IRA(インフレ抑制法)に係る補助金収入の計上がありました。北米カンザス工場や和歌山工場の立ち上げ費用が増加し、減益となりました。一方、産業・民生事業では、データセンター向け蓄電システムの増販益に加え、原材料価格の低下や材料合理化などにより増益となり、セグメント全体でも前年度から314億円の増益となりました。

## f. その他（報告セグメントに含まれない事業）

	2024年度	2023年度	前年比
売上高	1兆6,894億円	1兆5,177億円	111%
営業利益	798億円	666億円	120%

その他の事業の売上高は、前年度比で11%増加し、1兆6,894億円となりました。営業利益は前年から増益の798億円となりました。

## (C) 財政状態

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは7,961億円（前年度は8,669億円の増加）となりました。前年差の主な要因は、米国IRA補助金の第三者への権利売却による資金化があった一方で、運転資本増減等が悪化したことなどによるものです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは8,599億円（前年度は5,788億円の減少）となりました。前年差の主な要因は、PASの株式譲渡に伴う収入はありましたが、車載電池を中心とした設備投資の増加や、One Network Enterprises, Inc. の買収に係る支出があったことなどによるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローはマイナス638億円（前年差3,519億円の悪化）となりました。

財務活動により減少したキャッシュ・フローは1,903億円（前年度は835億円の減少）となりました。前年差の主な要因は、社債発行による資金調達額が減少したことによるものです。

これらに為替変動の影響等を加味した結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は8,476億円となり、前年度末に比べ2,720億円減少しました。

当年度末の総資産は9兆3,432億円となり、前年度末に比べ680億円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の増加はありましたが、PAS非連結化の影響に加え、現金及び現金同等物、棚卸資産の減少などによるものです。

負債は、前年度末に比べ2,209億円減少し、4兆4,684億円となりました。これは、主にPAS非連結化の影響や社債発行残高の減少などによるものです。

親会社の所有者に帰属する持分は4兆6,944億円となり、前年度末に比べ1,503億円増加しました。これは、主に為替の影響によりその他の包括利益は減少しましたが、親会社の所有者に帰属する当期純利益などによるものです。また、非支配持分を加味した資本合計は4兆8,748億円となりました。

## (2) 2025年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、以下のとおりです。

売上高は減収を見込みますが、主にエナジーの販売増により、オートモーティブ除きでは増収を見込んでいます。また、調整後営業利益は、くらし事業・インダストリー・エナジーの増益により増益を見込んでいますが、営業利益・税引前利益・親会社の所有者に帰属する当期純利益は、その他損益においてグループ経営改革に伴う構造改革費用として1,300億円の損失を織り込んだことにより、減益を見込んでいます。

なお、米国による追加関税・相互関税の影響は現時点では織り込んでいません。今後の動向を見極めるとともに、短期・中長期の観点による施策により影響の極小化を図っていきます。

## 連結業績見通し（通期）

売上高	7兆8,000億円	（前年比 92%）
営業利益	3,700億円	（前年比 87%）
税引前利益	4,100億円	（前年比 84%）
親会社の所有者に帰属する当期純利益	3,100億円	（前年比 85%）
（ご参考）調整後営業利益（※）	5,000億円	（前年比107%）

※「調整後営業利益」は、売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30%を目安に、安定的かつ継続的な配当に努めてまいります。また、自己株式取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的として機動的に実施することを基本としております。

当年度は、この基本方針及び財務体質の状況などを総合的に勘案し、2024年12月2日に実施した中間配当20円と期末配当28円を合わせ、1株当たりの年間配当を前年度から13円増配の48円とさせていただきます。なお、当年度の自己株式取得については、単元未満株式の買取など軽微なものを除き実施しておりません。

### 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

グローバルに統一されたルールに基づく運営を行うことで、経営管理の精度向上とガバナンス強化を図り、企業価値の向上に取り組んでいます。

## &lt;将来見通しに関するリスク情報&gt;

本プレスリリースには、パナソニック ホールディングス株式会社（以下、当社）およびそのグループ会社（以下、当社およびグループ会社を総称して当社グループ）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社グループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される当社グループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。当社グループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国等の主要市場の経済情勢の動向、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動による、外貨建てで取引される製品・サービス等のコストおよび価格への影響
- ・金利変動を含む資金調達環境の変化等による資金調達コストの増加および資金調達の制約
- ・国内外における現在および将来の政治・社会状況の動向や、貿易・通商規制、開製販に関する規制等の変更による当社グループやサプライチェーンの事業活動への影響
- ・気候変動を含む環境問題および責任ある調達活動（人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティ、企業倫理等）に関する法規制・政策の導入・強化または税控除・補助金の廃止・縮小
- ・当社グループまたはサプライチェーンのシステムに対する不正アクセスやサイバー攻撃等による顧客情報・機密情報の外部流出、業務停止またはネットワーク接続製品の脆弱性に起因する多大な対策費用負担の発生
- ・経営戦略の推進に必要な人材の獲得や、在籍している社員の流出防止の失敗
- ・多岐にわたる製品・サービス分野および主要市場の国・地域における競争力維持の成否
- ・他企業との提携または企業買収等の成否
- ・現在および将来における当社グループの事業再編の成否
- ・原材料供給・物流の混乱や価格高騰の発生または長期化
- ・企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少
- ・将来の市場ニーズに応えるための技術革新の成否またはAI（人工知能）等の新たな技術の利活用遅延
- ・当社グループにおけるコンプライアンス違反行為（人権・労働に関するものを含む）の発生や労働安全衛生上の重篤な事故の発生等に起因する費用負担または損失の発生
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵、品質不正行為等による費用負担または損失の発生
- ・当社グループが保有する知的財産権に対する侵害や第三者の知的財産権を使用する上での制約
- ・法規制等への違反による行政処分、刑事処分または損害賠償訴訟
- ・大規模な自然災害、感染症の世界的流行、テロ・戦争等の発生
- ・当社グループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の過度な変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化

以上

### 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)	増 減
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,615,479</b>	<b>4,152,758</b>	<b>△537,279</b>
現金及び現金同等物	847,561	1,119,625	△272,064
営業債権及び契約資産	1,316,172	1,361,050	△44,878
その他の金融資産	165,475	227,456	△61,981
棚卸資産	1,022,225	1,208,898	△186,673
その他の流動資産	264,046	235,729	28,317
<b>非 流 動 資 産</b>	<b>5,727,712</b>	<b>5,258,437</b>	<b>469,275</b>
持分法で会計処理 されている投資	497,393	423,981	73,412
その他の金融資産	185,686	207,394	△21,708
有形固定資産	1,902,256	1,559,041	343,215
使用権資産	281,148	270,728	10,420
その他の非流動資産	2,861,229	2,797,293	63,936
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,343,191</b>	<b>9,411,195</b>	<b>△68,004</b>

<b>流 動 負 債</b>	<b>2,682,753</b>	<b>3,121,687</b>	<b>△438,934</b>
短期負債及び 一年以内返済長期負債	107,239	262,099	△154,860
リース負債	61,682	68,760	△7,078
営業債務	1,042,509	1,166,155	△123,646
未払金及び未払費用	463,464	524,194	△60,730
その他の金融負債	125,459	148,158	△22,699
その他の流動負債	882,400	952,321	△69,921
<b>非 流 動 負 債</b>	<b>1,785,609</b>	<b>1,567,605</b>	<b>218,004</b>
長期負債	1,172,581	1,084,037	88,544
リース負債	226,741	211,383	15,358
その他の非流動負債	386,287	272,185	114,102
<b>負 債 合 計</b>	<b>4,468,362</b>	<b>4,689,292</b>	<b>△220,930</b>
<b>親会社の所有者に 帰属する持分</b>	<b>4,694,421</b>	<b>4,544,076</b>	<b>150,345</b>
資本金	259,566	259,445	121
資本剰余金	507,956	508,274	△318
利益剰余金	3,318,079	3,037,982	280,097
その他の資本の構成要素	817,846	947,512	△129,666
自己株式	△209,026	△209,137	111
<b>非 支 配 持 分</b>	<b>180,408</b>	<b>177,827</b>	<b>2,581</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>4,874,829</b>	<b>4,721,903</b>	<b>152,926</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>9,343,191</b>	<b>9,411,195</b>	<b>△68,004</b>

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金が増加しております。

2. その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)	増 減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△3,274	24,718	△27,992
在外営業活動体の換算差額	820,186	928,571	△108,385
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	934	△5,777	6,711

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直接振り替えております。

**連結損益計算書及び連結包括利益計算書**

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		前年比
		%		%	%
売上高	8,458,185	100.0	8,496,420	100.0	100
売上原価	△5,829,569		△6,002,065		
売上総利益	2,628,616	31.1	2,494,355	29.4	105
販売費及び一般管理費	△2,161,393		△2,104,356		
持分法による投資損益	19,956		4,295		
その他の損益	△60,689		△33,332		
営業利益	426,490	5.0	360,962	4.2	118
金融収益	88,525		88,972		
金融費用	△28,726		△24,695		
税引前利益	486,289	5.7	425,239	5.0	114
法人所得税費用	△101,893		40,204		
当期純利益	384,396	4.5	465,443	5.5	83
当期純利益の帰属					
親会社の所有者	366,205	4.3	443,994	5.2	82
非支配持分	18,191		21,449		

(注) 1. 減価償却実施額(有形) 221,134 百万円 207,237 百万円  
 2. 設備投資の実施額 768,852 百万円 568,004 百万円  
 3. 研究開発費 477,753 百万円 491,224 百万円  
 4. 従業員数 207,548 人 228,420 人

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年比
			%
当期純利益	384,396	465,443	83
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△12,487	53,761	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△15,638	16,862	
計	△28,125	70,623	
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	△109,151	505,130	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	8,250	3,354	
計	△100,901	508,484	
その他の包括利益(△は損失)合計	△129,026	579,107	
当期包括利益(△は損失)	255,370	1,044,550	24
当期包括利益(△は損失)の帰属			
親会社の所有者	239,457	1,012,295	24
非支配持分	15,913	32,255	

## 連結持分変動計算書

2024年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2024年4月1日残高	259,445	508,274	3,037,982	947,512	△209,137	4,544,076	177,827	4,721,903
包括利益								
当期純利益	—	—	366,205	—	—	366,205	18,191	384,396
確定給付制度の再測定	—	—	—	△12,792	—	△12,792	305	△12,487
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	△13,765	—	△13,765	△1,873	△15,638
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	△108,385	—	△108,385	△766	△109,151
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	8,194	—	8,194	56	8,250
当期包括利益(△は損失)合計	—	—	366,205	△126,748	—	239,457	15,913	255,370
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	1,435	△1,435	—	—	—	—
配当金	—	—	△87,543	—	—	△87,543	△20,768	△108,311
自己株式増減—純額	—	△0	—	—	△40	△40	—	△40
株式に基づく報酬取引	121	△10	—	—	151	262	—	262
非支配持分との取引等	—	△308	—	△1,483	—	△1,791	7,436	5,645
2025年3月31日残高	259,566	507,956	3,318,079	817,846	△209,026	4,694,421	180,408	4,874,829

2023年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2023年4月1日残高	259,274	515,760	2,588,800	463,764	△209,196	3,618,402	171,556	3,789,958
包括利益								
当期純利益	—	—	443,994	—	—	443,994	21,449	465,443
確定給付制度の再測定	—	—	—	52,987	—	52,987	774	53,761
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	15,353	—	15,353	1,509	16,862
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	496,579	—	496,579	8,551	505,130
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	3,382	—	3,382	△28	3,354
当期包括利益(△は損失)合計	—	—	443,994	568,301	—	1,012,295	32,255	1,044,550
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	81,050	△81,050	—	—	—	—
配当金	—	—	△75,862	—	—	△75,862	△17,594	△93,456
自己株式増減—純額	—	△0	—	—	△49	△49	—	△49
株式に基づく報酬取引	171	38	—	—	108	317	—	317
非支配持分との取引等	—	△7,524	—	△3,503	—	△11,027	△8,390	△19,417
2024年3月31日残高	259,445	508,274	3,037,982	947,512	△209,137	4,544,076	177,827	4,721,903

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<u>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 当期純利益	384,396	465,443
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	405,729	399,984
(2) 営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△17,957	50,554
(3) 棚卸資産の増減額 (△は増加)	53,605	152,815
(4) 営業債務の増減額 (△は減少)	△47,936	△22,111
(5) その他	18,246	△179,787
計	796,083	866,898
<u>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 有形固定資産の取得	△772,332	△547,470
2. 有形固定資産の売却	11,628	43,369
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△61,242	△46,837
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	46,578	89,123
5. その他	△84,558	△117,028
計	△859,926	△578,843
<u>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	△2,725	△217
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△78,448	38,156
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△87,543	△75,862
4. 非支配持分への配当金の支払額	△20,768	△17,594
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△40	△49
6. その他	△823	△27,928
計	△190,347	△83,494
IV 現金及び現金同等物の為替変動による影響等	△17,874	95,565
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△272,064	300,126
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,119,625	819,499
VII 現金及び現金同等物の期末残高	847,561	1,119,625

(注記)

1. 1株当たり情報

	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (単位：百万円)	366,205	443,994
期中平均株式数 (単位：株)	2,334,437,587	2,334,173,939
1株当たり親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (単位：円)		
基本的	156.87	190.21
希薄化後	156.83	190.15

2. 当社は、2024年4月1日より、改訂後のIAS第1号「財務諸表の表示」、改訂後のIFRS第16号「リース」、改訂後のIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」および改訂後のIFRS第7号「金融商品：開示」を適用しています。これらの適用による当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。
3. 当社は、2024年7月16日に、海外市場において総額5億米ドルの米ドル建無担保普通社債を発行しました。また、2024年12月10日に総額600億円、2025年2月28日に総額550億円の無担保普通社債を発行しました。なお、2024年7月19日に総額10億米ドルの米ドル建無担保普通社債、2025年3月19日に総額1,000億円の無担保普通社債を満期到来により償還しました。
4. パナソニック コネクト㈱の子会社であるBlue Yonder Holding, Inc. は、2024年8月1日に、米国のOne Network Enterprises, Inc. の買収を完了し、当社は同社を連結子会社としました。
5. 当社は、当社の連結子会社であるパナソニック オートモーティブシステムズ㈱（以下、「PAS」）の事業に関して、Apollo Global Management, Inc. をはじめとするアポロ・グループ（以下、「Apollo」）と当社が共同パートナーになることを目的に2024年3月29日付で締結していた株式譲渡契約及び株主間契約に基づき、2024年12月2日に、PASの全株式をApolloが投資助言するファンドが間接的に全株式を保有するStar Japan Acquisition㈱に譲渡するとともに、当社はStar Japan Acquisition㈱の全株式を保有する持株会社であるStar Japan Holdings㈱の株式の20%を取得しました（以下、「本件取引」）。
- なお、本件取引に先立ち、本件取引の対象事業であるオートモーティブ事業を行っている当社の各連結子会社（Ficosa International, S.A. を除く）の事業・資産等を、PASのもとに集約する組織再編を実施しています。

上記の結果、PAS及びその傘下の20社は当社の連結子会社ではなくなり、PASの親会社の持株会社であるStar Japan Holdings㈱（その孫会社となるPASを含む）は当社の持分法適用会社となりました。本件取引に伴い、その他の損益として株式譲渡に関連する費用326億円を計上しています。また、本件取引に伴う収入662億円（純額）は、連結キャッシュ・フロー計算書上、投資活動によるキャッシュ・フローに含めています。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

8. 2024年度末の連結子会社数は500社、持分法適用会社数は63社です。

## セグメント情報

2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	くらし事業	オートモーティブ	コネクト	インダストリー	エナジー			
売上高								
外部顧客に対するもの	3,381,314	798,471	1,257,598	919,905	828,532	1,272,365	—	8,458,185
セグメント間取引	202,893	6,499	75,619	163,702	44,712	417,015	△910,440	—
計	3,584,207	804,970	1,333,217	1,083,607	873,244	1,689,380	△910,440	8,458,185
利益 (△は損失)	127,908	30,115	77,173	43,235	120,188	79,814	△51,943	426,490

2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	くらし事業	オートモーティブ	コネクト	インダストリー	エナジー			
売上高								
外部顧客に対するもの	3,264,321	1,255,057	1,124,580	838,676	867,306	1,146,480	—	8,496,420
セグメント間取引	192,216	9,836	80,704	203,910	48,632	371,176	△906,474	—
計	3,456,537	1,264,893	1,205,284	1,042,586	915,938	1,517,656	△906,474	8,496,420
利益 (△は損失)	119,689	38,916	39,111	31,147	88,809	66,637	△23,347	360,962

(注) 1. 報告セグメントの概要

- ・当社グループは、報告セグメントを「くらし事業」「オートモーティブ」「コネクト」「インダストリー」「エナジー」の5つに区分しています。
- ・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントやその他の事業活動であり、エンターテインメント&コミュニケーション、ハウジング、原材料の販売等が含まれています。

2. 2024年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しています。

また、2024年12月2日付でパナソニック オートモーティブシステムズ㈱ (以下、「PAS」) の株式譲渡が完了したことに伴い、一部の事業をセグメント間で移管しています。

- ・従来の「オートモーティブ」のうち、引き続き当社の連結対象となる事業は「その他」に区分し、「オートモーティブ」は、PASの株式譲渡に伴い非連結化した事業の非連結化するまでの期間 (2024年度については約8か月分) の売上高及び損益で算出しています。
- ・PASの株式譲渡に伴い非連結化した事業の非連結化後の期間の持分法による投資損益は「その他」に含めています。

2023年度及び2024年度のセグメント情報については、変更後の形態に合わせて組み替えて算出しています。

3. セグメント間における取引は、独立企業間価格を基礎として行われています。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

4. 「消去・調整」欄には、セグメント間の内部取引消去や、セグメントに帰属しない損益及び連結会計上の調整が含まれています。なお、PASの株式譲渡に関連する費用は、「消去・調整」に含めています。